



今定例会では平成17年度の町長施政方針が示されました。施政方針に対する質問には12人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました



三ヶ尻隆雄議員

町財政

予測がつかなかったのは大きな失政だ 行革大綱見直し改革を推進

質問 町長は施政方針で「今日の財政の厳しさは、わずか数年前ですら予測がつかなかった」と述べている。予測がつかなかったのは、大きな失政ではないか。

沼崎町長 財政環境が厳しくなることを予測したからこそ、行政改革大綱の見直しを行い、職員定数を十八人減少させる定員適正化計画を策定し、改革を推進してきた。予測を超える厳しさはほとんどの自治体でも感じていることである。

岩手県の例では、平成十五年十月に、「行財政構造改革プログラム」を策定し、平成十五年度から十八年度までの財源不足額を千七百二十三億円と試算し、行革プログラムによって得られる財源を千五百七十三億円とし、なお不足する財源を約百五十億円と発表した。しかし、わずか四カ月後の二月には、三位一体改革により財源不足額は四百四十

町の考えを聞く

億〜六百八十億円と三倍から四倍にも増大する事になった。

このことから、今日私達が置かれている環境が理解できるものと思う。

地域活動

地域への権限委譲を

協働の観点から今後の課題

質問 地方分権が叫ばれる昨今、コミュニティ活動の一端で、除雪・リサイクル資源回収などの権限（地域分権）を地域に与えると同時に、作業費の一部を現在の除雪費の中から地域の団体に補助金として交付しはどうか。

沼崎町長 除雪は、現在町内全域の町道及び主要な生活道を対象として積雪が二十センチメートル以上の場合行うこととしており、

その日のうちに概ね除雪を終了させ、交通の確保を図ることを第一に考えている。

各地の歩道や通学路などの除雪には、地域住民のボランティアによる協力をお願いしたいと考えているが、道路部分までの除雪となると、機械力・安全面・除雪の作業時間・情報の収集など難しいものがあるが、地域との協働という観点から今後の課題として議論したいと考えている。